



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
コード番号 7618 URL <http://www.pcdpot.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士

TEL 045-472-7795
平成27年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,285	△4.7	3,089	33.7	3,205	32.9	1,941	24.9
26年3月期	53,816	4.8	2,310	163.6	2,411	158.4	1,554	248.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,960百万円 (26.3%) 26年3月期 1,552百万円 (240.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.11	50.86	13.6	11.4	6.0
26年3月期	46.14	45.96	13.4	9.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5百万円 26年3月期 8百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,257	15,181	51.8	398.81
26年3月期	27,138	13,464	49.5	353.89

(参考) 自己資本 27年3月期 15,151百万円 26年3月期 13,445百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,512	△1,436	1,637	2,370
26年3月期	2,010	△441	127	4,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	350.00	—	5.00	—	203	12.3	1.7
27年3月期	—	5.00	—	5.00	—	316	16.3	2.2
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割後の3円50銭に相当します。

(注) 2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期末の配当金は、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円50銭に相当します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,452	0.3	1,675	2.9	1,700	1.1	1,085	3.9	28.56
通期	53,000	3.3	3,750	21.4	3,800	18.5	2,430	25.2	63.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	38,928,000 株	26年3月期	38,928,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	937,035 株	26年3月期	935,700 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,992,059 株	26年3月期	33,698,807 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,156	△6.5	2,273	24.2	2,606	23.1	1,621	17.6
26年3月期	45,083	5.1	1,831	196.5	2,117	171.5	1,379	267.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.68	42.48
26年3月期	40.93	40.77

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,631	13,243	49.6	347.81
26年3月期	25,042	11,846	47.2	311.31

(参考) 自己資本 27年3月期 13,213百万円 26年3月期 11,827百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期見通し)」をご覧ください。当社は平成27年5月19日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ(http://www.pcdetop.co.jp/co_jr/index.html/)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(商品別売上高)	32
(開示の省略)	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国の経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあり、緩やかながらも回復傾向であるものの、個人消費は依然低迷しており、先行きは不透明でありました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、その後、買い替え需要が一段落した7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。

店舗展開においては東京、神奈川の既存店を中心に、サービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を引き続き進め、平成27年3月には「ピーシーデポスマートライフ世田谷砦店(東京23区内ピーシーデポ最大規模)」を開店いたしました。これにより平成27年3月期末時点でピーシーデポスマートライフ店は15店舗となりました。加えて、9月より新業態店のノウハウを大型店内に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を進め、導入店舗は16店舗となり、PC DEPOT大型店においても、スマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売をより加速いたしました。

サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。9月にはiPhone、Macの新製品の発売もあり、iPhone・Mac向けサービス商品を大幅に拡大する等、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。また、お客様がデバイスを紛失したり、置き忘れた際に、その端末のデータ不正取得等を防ぐ、遠隔ロックシステムやクラウドサービスの充実等、現在着手している会員サポート大規模管理システム「JIMAS」をリリースしお客様のインターネットデバイスや、インターネットの利用における安全性の確保を進めました。2月にはNTT社の光回線卸しをうけ、光回線のFVNO(Fixed Virtual Network Operator)を開始する等、新たなサービスの提供を積極的に進めました。

既存店における売上高は前年比96.1%、サービス売上高は前年比121.4%、売上総利益は前年比106.8%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品種類の増加に対応し、スタッフの確保と教育を積極的に進めた結果、人件費は前年比108.4%と増加いたしました。その他の費用の適正化を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年比102.9%となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は512億85百万円(前年比4.7%減)、営業利益は30億89百万円(同33.7%増)、経常利益は32億5百万円(同32.9%増)、当期純利益は19億41百万円(同24.9%増)と営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも2期連続過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコン販売はマーケットの減少が続き7月以降は厳しさを増しております。一方、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイスの販売はiPhone人気等もあり、堅調に推移しています。

サービス面においては、Macを取り扱う店舗数が59店舗、iPadを取り扱う店舗が、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店の直営・子会社64店となり、Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せて提供する等、ソリューション販売を継続しました。また、新たに低価格スマートフォンの販売を開始し、お申し込みから開通手続き、端末設定まで店頭でサポートすることで、一定の知識や技術が必要とされるSIMフリー端末を安心してお使いいただけるサービスを提供しました。当社主力プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供するサービスを開始する等、潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行い、新しいお客様の増加に努めました。既存会員様には会員サポート大規模管理システム「JIMAS」を3月より開始し、より一層、インターネットデバイスを便利に、安心して使用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。コンテンツ分野では、スピーカーと音楽配信サービスを併せて提供するサービスに加え、フジサンケイビジネスアイ等の新聞・情報紙の閲覧購読サービスを実施する等、種類、サービスの拡充に努め、デジタル雑誌は日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌、健康や趣味に特化した雑誌等範囲を広げ、取り扱い雑誌数は52誌となりました(3月31日時点)。

以上の結果、プレミアムサービス、デジタル雑誌、ビデオ・オンデマンド、クラウド、IP電話等のソリューションサービス、MVNOによるモバイル通信、FVNOによる光回線の通信サービス、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当連結会計年度末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営36店舗。東京都・神奈川県において「ピーシーデポスマートライフ店」15店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・

中国地方にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計67店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営52店舗、フランチャイズ6店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は125店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は499億75百万円(前年比4.6%減)、セグメント利益は30億7百万円(同30.5%増)となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社を取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は13億10百万円(前年比7.7%減)、セグメント利益は3億90百万円(同40.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策により、消費増税で冷え込んだ消費の喚起や地方経済の底上げ対策等が実施され、緩やかながらも回復基調が続いていくと予想されます。

当社の主力商品であるパソコン、タブレットやスマートフォン等を含むIoT(モノのインターネット化、Internet of Things)市場は、2014年国内市場におけるIoTデバイスの普及台数5億5,700万台、市場規模9.4兆円から、2019年には、普及台数9億5,600万台、市場規模16.4兆円に達する見込みと予測されております(IDC Japan株式会社調べ)。このような事業環境から、タブレットやスマートフォン等のスマートデバイスを利用するサービスの需要は引き続き増加すると思われま

す。次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取り扱いを強化し、インターネットデバイスとコンテンツやサービス等と併せて提供するソリューション化を継続して進めてまいります。スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスは、コンテンツとサービスを併せて提供することで潜在的な需要が顕在化します。またパソコンについてのご相談や買い替えを希望されるお客様には、新たに使用するデバイスにスマートに移行できるよう、ハードとサービスをセット提供する商品等により対応してまいります。それらに加えて、安全・安心をキーワードとし、地域のお客様がインターネットデバイスをより長く、便利にスマートにお使いいただけるようなコンテンツやサービス商品の開発、提供を強化いたします。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化等によりサービスに対する需要が増加しているなか、より多くのニーズに対応する新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」を既存店改装10店、大型店の「スマート・バイ・ソリューション」改装10店を計画し、既存店の活性化を継続いたします。新規店舗については、新たに都心部を出店のターゲット地域とし、4店舗を計画しております。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続き当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制において、グループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を継続いたします。

ピーシーデポグループは、地域の皆様の「年齢・性別・所得・教育・居住地域等」により発生する情報格差(デジタルデバイド)を、店舗を通して解消することが使命であるというCSRの基本方針を定めております。そうした考えのもと、店舗の品質管理や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方に当社を利用いただき、インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努める等、CSRの視点に立った経営を推進いたします。

平成28年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	530億円(前年比3.3%増)
連結営業利益	37億50百万円(同21.4%増)
連結経常利益	38億円(同18.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	24億30百万円(同25.2%増)

また、ピーシーデポグループは、中期目標として売上高経常利益率10%、ROE15%以上を掲げ、企業価値向上を図ってまいります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当年度の概況

当連結会計年度末の総資産は292億57百万円であり、前年度末に比べ21億18百万円増加いたしました。総負債は140億75百万円であり前年に比べて4億2百万円増加いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は82億72百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は15億89百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は23億70百万円と前年度末に比べ23億9百万円減少(前年度は16億97百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億71百万円、減価償却費7億81百万円がありましたが、法人税等の支払額13億37百万円、売上債権の増加額29億67百万円、仕入債務の減少額18億16百万円により25億12百万円減少(前年度は20億10百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10億58百万円及び敷金及び保証金の差入による支出4億45百万円により14億36百万円減少(前年度は4億41百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出202億20百万円及び長期借入金の返済による支出17億27百万円がありましたが、短期借入れによる収入238億40百万円により16億37百万円の増加(前年度は1億27百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	47.4	40.7	42.5	49.5	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	19.4	21.4	88.9	108.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	-	4.9	2.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	-	17.1	26.3	-

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年3月期及び平成27年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。配当による利益還元につきましては財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した配当による利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜、検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、当初予定の配当額5円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり5円とあわせまして年間では10円、連結配当性向は16.3%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間5円、期末5円、年間10円とさせていただく予定ですが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、「ピーシーデポスマートライフ店」への転換や新規出店、「PC DEPOT」及び「PC DEPOTパソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合に迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境について

I. インターネットデバイスの多様化について

当社の主な取扱商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレット等、多様な商品に広がっています。同商品群の積極的な販売、デバイスの変更・追加等のサービス・サポートの対応を進めていますが、製造元との取引等により積極的に扱えず販売の範囲が狭まる場合や、パソコン離れ等による販売台数の急速な減少が発生する場合は、商品や技術サポートサービス等の販売機会の損失につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新しいインターネットデバイスを積極的に取り扱うことによる店舗の商品構成の大幅な変更、在庫やコストの増加、商品の陳腐化等による在庫ロスなどが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 特定の取引先・商品の依存度

インターネットデバイス等は、技術革新やサービス開発等により、ある特定のメーカーや商品の人気急騰することがあります。その場合、当社における該当商品の取り扱いの可否あるいは取り扱い後の安定供給等、特定の商品や取引先への依存度が高まる可能性が考えられます。製造元の営業方針、販売方針の変更によっては、当社の人気商品の仕入に影響を与えお客様の需要に充分応えられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 競合について

当社の「PC DEPOT」及び「ピーシーデポスマートライフ店」の運営において、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイス関連商品の品揃えと技術サービス・サポート等サービス商品の提供により家電量販店と差別化を行っております。また、家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。

しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

IV. 類似ビジネスについて

当社のビジネスは、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店としてパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイス関連商品の品揃えや技術サービス・サポートのほか、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)、商品とサービスにMVNO事業やFVNO事業による通信等をセットにしたソリューションサービスといった、自社開発をしたサービス売上が売上高の一定量を占めております。システム特許の取得等により知的財産を法的な面から保護する活動その他あらゆる方面からの検討をしておりますが、当社のそのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではありません。他社が当社の知的財産を侵害し類似競争をする場合や侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、他社により悪質な類似営業がなされた場合、他社のサービスに対する不評が、当社のサービスに対するイメージに影響する可能性があります。

②事業特性について

I. プレミアムサービス等のサービス商品について

当社グループは、技術サービス・サポートやプレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)、商品とサービスにMVNO事業等の通信セットにしたソリューションサービス等、独自のサービス商品を開発し提供をしております。継続したサービスの提供をご希望されるお客様に対し提供をしており、安全・安心に各種インターネットデバイスとインターネットをご利用いただけるよう、サービス商品の質の維持や拡大を心掛けておりますが、サービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後に関連コンテンツの販売中止や終了等が決定され提供が困難になった場合やプレミアムサービスの会員流出が急激に増加した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. MVNO事業、FVNO事業について

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO(Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者)を平成21年4月より、FVNO(Fixed Virtual Network Operator、仮想固定通信事業者)を平成27年

2月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上に加え、関連したサービスの売上が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダーサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダーサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダーサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスやソリューションサービス等の一部において、サービスと商品をセットにした販売やMVNO事業(データ通信)にて、情報端末の代金の一部を月額サービスの料金による後回収を行っております。こうしたサービス商品の売掛金の増加に対し、債権管理の強化により、その貸倒れリスクに備えておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金(債権)、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金(債務)として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒れをヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

VI. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任やアフターサポートの責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

VII. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスを店頭にてお預かりし、点検や修理、データ移行・復旧をするといった技術サービス・サポートを提供しております。その際、お客様からお預かりしたインターネットデバイスの渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があります。その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。当社グループ及びフランチャイズの出店計画に変更や延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 閉店について

当社は、市場競争状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り業績全体への影響が軽微となるよう努めております。しかし、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が破産・倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営52店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック」は、株式会社ケーズホールディングスの店舗へのインショップ方式による出店であります。何らかの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. フランチャイズ店の出店エリア割りにについて

フランチャイズ店が出店する地域には、当社直営店舗の新規店舗が出店できない場合があります。当連結会計年度末における「PC DEPOT」フランチャイズ店は大阪府、岡山県、高知県に出店し、当社は関東圏に店舗展開を行っていることから、現時点における当社の出店エリアに対する影響はありません。

VI. フランチャイズ店舗の閉店について

「PC DEPOT」のフランチャイズ店舗が閉店した場合、その店舗より販売したお客様のアフターサービスやプレミアムサービスの会員サポート等が発生します。当社が出店するエリア外の場合は、アフターサービスやサポートコストが大幅に増加するなど販売費及び一般管理費が増加する可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営体制について

I. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。内部登用による即戦力化も進めていますが、新卒採用をはじめ外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

III. 内部管理体制について

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、総合監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 当社グループのブランドイメージについて

自社及び役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. 企業買収(M&A)について

当社グループは、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売に加え、無料診断をはじめとした技術サービス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献してまいります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業他社に買収されるリスクがあり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム等の障害について

当社グループの事業では、POSシステム、プレミアムサービス、ソリューションサービス等でお客様に提供するツールのシステムや総合管理システム、子会社のプロバイダーサービスなど、多くのシステムやソフトウェアを運用しております。安定的なシステム運用ができるよう、システムの冗長化や可用性の向上、データのバックアップやセキュリティの強化を講じていますが、万一、地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、アクセス集中による負荷、コンピューターウイルスの感染や外部からの攻撃、システムデータの喪失等によりシステム障害が発生した場合には、店舗オペレーション業務の中断、プレミアムサービスをはじめとするサービス商品の提供中断、課金の停止や未回収等が生じる可能性があります。その場合、問題の解決と対処を優先事項といたしますが、営業機会の逸失や信用失墜、システム回復等に必要の一時費用の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

I. 大規模小売店舗立地法

当社は幹線道路沿いに500坪～1,000坪の大型店を中心に「PC DEPOT」を出店しています。売場面積が1,000㎡超(約300坪)の新規出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、本法律の規定に基づき、出店調整を受ける場合があります。

具体的には同法の審査により、新規出店や既存店舗の増床計画が遅延するなど、当社の出店政策に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. その他

当社は、I以外にも事業を推進する上で規定されている様々な法規制を遵守し、必要な許認可を取得した上で事業を行っております。従って、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っております。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しております。

当社グループの店頭においては、個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いは厳重に管理をしております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失や、システムの不正アクセス、コンピューターウイルス感染等の不測な事態により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの信頼性が著しく低下することにより、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、災害等の発生や感染症等が流行した場合、当社グループは社員やお客様の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し、また、感染症の流行の度合いに応じたレベルを設定し早期に警戒する等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)、子会社2社(株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ)及び関連会社1社(株式会社キタムラピーシーデポ)により構成されており、全てのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスのユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスや同関連商品及び技術サービス・サポートの販売を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」、「ピーシーデポスマートライフ店」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。主な取扱商品はパソコンや、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、OA機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、FVNO事業、MVNO事業(データ通信)及びプレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)等のサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営店36店舗、東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」15店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」が九州、中部、信越、東北、四国地区にて13店舗。近畿、中国地区にてフランチャイズ店3店舗、日本全国67店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック(パソコン技術サービス・サポートカウンター)」は当連結会計年度末において直営店52店舗、フランチャイズは6店舗、合計58店舗となりました。

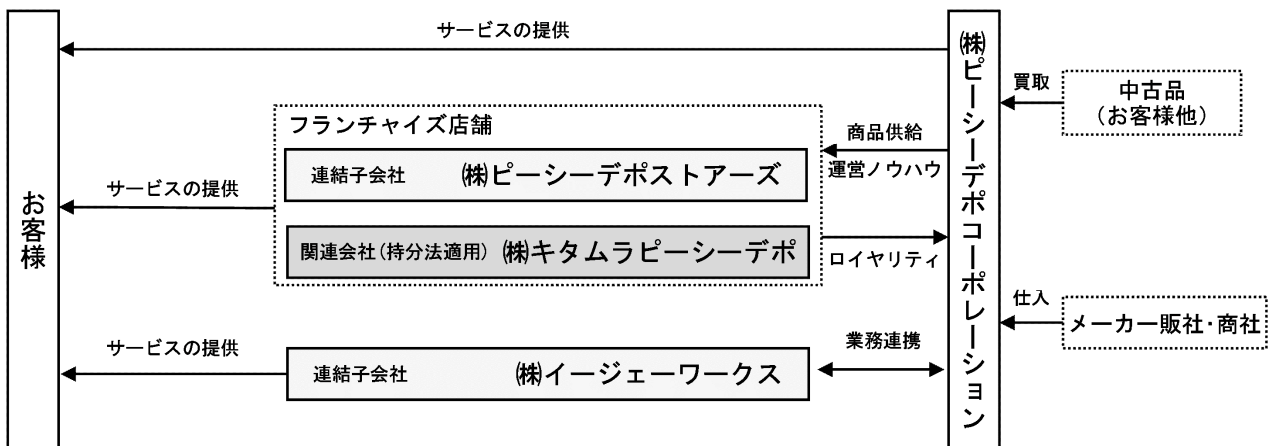
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス (注2)	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ (注2)	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品小売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品小売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社はお客様のためにある」、「個人の成長が会社の成長」、「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、①より多くのお客様にご満足いただける商品とサービスの提供、②あらゆるサービスを提供するソリューションサービスを提供するプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研鑽と能力主義の尊重、③社会から認められる業績の実現と地域に役立つ、無くてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に当社は、販売、設定、継続サポート、追加購入までワンストップ対応をする、インターネットデバイスと関連サービスを中心に扱うスマートライフパートナー化を進めており、新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」を都市部店舗を中心に、関東圏並びにその他地域に「PCDEPOT店」を直営、子会社で展開しております。それら店舗はロードサイド型インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までのニーズに合った品揃えと地域一番の大きさの店舗で、お客様に満足いただける店舗環境を整えております。加えて、パソコンやスマートフォン、タブレット等などのインターネットデバイスを使用する際は、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題があります。これらを解決する専門的な技術サービス・サポートの要望に対し、全店に修理総合窓口「パソコンクリニック」「Dr. Smart」を常設し、地域のお客様の各種デバイス・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。また、技術的なサービス・サポートを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンをはじめとしたインターネットデバイスの修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」を家電量販へのインショップとして直営方式とフランチャイズ方式で運営しております。

具体的には「無料診断」に始まり、多くのサービスメニューを取り揃えることで不便を感じているお客様に新たにご利用していただくことに加え、継続的な技術サービス・サポートの要望に応える商品として、「プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)」の会員制度を独自に行っております。同サービスにおいては、お客様がお使いになるインターネットデバイスの広がりから、パソコンやスマートフォン、タブレットといったスマートデバイスをより便利に安心してご利用いただけるよう、商品並びにサービスの拡充を図り、購入後や使用する上での顧客満足度向上も目指しております。今後はIoT(Internet of Things)市場の広がりに対し、商品サービスを拡充してまいります。

インターネット関連事業についてもお客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神とプロフェッショナルへの成長を培い、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

1. 売上高経常利益率10%、
2. ROE(株主資本利益率)15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営を推進し、事業規模の拡大と筋肉質の企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サービス・会員向けサポートを融合したビジネスモデルは他になく、それらを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大並びに業態充実を進めてまいります。

地域社会に貢献しながら、ソリューションストアーとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①組織力の強化

業容の拡大においては販売員、サービスの拡大においては技術者、専門家の人材確保が重要課題であります。当社では、アルバイトや契約社員の正社員化を行うことや、多種多様な就業形態に対応し、幅広く人材を雇用することによって、安定した人材を確保し、専門家集団としての組織力の強化を図ってまいります。

また、継続的に社員教育を行うことで、人材の質の向上に努めてまいります。こうした対応のため、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化、人材採用の強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。

②ソリューション型販売の拡大

当社グループはその独自サービスと、各社メーカー製品・サービスとの組み合わせによる「ソリューション型販売」で差別化を図っております。特に当社グループ売上高の約40%を占めるサービス売上はその大半が当社の独自商品であり、IoT(モノのインターネット化、Internet of Things)市場における成長分野であります。

また、インターネットにつながるネットワーク化が可能となる商品の増加している状況下、新たな商品並びにサービスの開発を強化してまいります。

パソコンやスマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスをはじめとするインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調し、独自のサービス化を図る事でソリューション型販売を拡大してまいります。

③新業態店の推進

インターネットにつながる商品がパソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスや周辺機器など増加しているなか、お客様のニーズは顕在化し、多様化しています。当社は、より多くのニーズに対応する新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」の完成度をより高め、既存店改装、新規出店を進めてまいります。

④IoT市場や環境変化への対応

IoT市場の広がりや環境変化へ柔軟に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により企業価値の向上を図る必要があります。当社が扱っているサービスは当社独自のものであり、他に類を見ないものであるため、新たな商品やサービスを開発、提供する際は、IoT市場や環境の動向に対処することや、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)への慎重な対応が必要と考えております。

⑤店舗の品質管理

「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開により、店舗の品質管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き、強化することで対処してまいります。

⑥CSR(企業の社会的責任)活動の推進

当社は、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。

その上で、当社のCSRの基本方針は「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差(デジタルデバイド)を店舗を通して解消すること」としております。たとえばお客様のお持ちのデバイスは「どこで購入したでも無料で診断をする」といったサービスは上記の基本方針に基づくサービスであります。

あらゆるお客様の各種デバイス、インターネットのご利用、データ、ネットワークの「困った」を解決し、安全性向上に努めております。当社は、地域のお客様に「なくてはならない店」と思っただけできるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	2,370,487
売掛金	6,939,300	9,906,521
たな卸資産	※1 5,775,344	※1 6,548,133
未収入金	※2 367,462	※2 311,754
繰延税金資産	359,612	467,897
その他	473,385	502,232
貸倒引当金	△100,654	△186,732
流動資産合計	18,494,396	19,920,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,513,711
減価償却累計額	△2,069,865	△2,396,246
建物及び構築物(純額)	4,031,214	4,117,465
工具、器具及び備品	1,951,425	2,094,144
減価償却累計額	△1,462,433	△1,505,499
工具、器具及び備品(純額)	488,991	588,644
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	43,802
その他	-	375
減価償却累計額	-	△93
その他(純額)	-	281
有形固定資産合計	4,836,845	5,013,204
無形固定資産		
のれん	10,299	5,174
その他	626,440	782,600
無形固定資産合計	636,740	787,775
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 162,114	※3 194,712
繰延税金資産	265,797	278,021
差入保証金	1,349,135	1,639,131
敷金	1,248,874	1,275,631
その他	147,642	150,960
貸倒引当金	△2,945	△2,721
投資その他の資産合計	3,170,618	3,535,735
固定資産合計	8,644,204	9,336,715
資産合計	27,138,601	29,257,010

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,024	1,691,643
短期借入金	900,000	4,520,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,447,464
未払金	※2 1,179,507	※2 1,090,089
未払法人税等	860,571	878,749
賞与引当金	158,980	195,162
商品保証引当金	159,903	307,354
その他	1,266,510	1,517,221
流動負債合計	9,758,897	11,647,685
固定負債		
長期借入金	3,244,261	1,796,797
長期未払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	19,826
資産除去債務	398,227	404,942
長期預り保証金	133,872	93,999
固定負債合計	3,915,046	2,428,265
負債合計	13,673,944	14,075,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	7,805,442	9,493,765
自己株式	△151,298	△152,427
株主資本合計	13,413,014	15,100,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	51,034
その他の包括利益累計額合計	32,244	51,034
新株予約権	19,397	29,816
純資産合計	13,464,656	15,181,058
負債純資産合計	27,138,601	29,257,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,816,005	51,285,934
売上原価	※1 35,386,774	※1 31,609,782
売上総利益	18,429,231	19,676,152
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,276,646	1,042,325
販売手数料	597,537	602,257
役員報酬	148,514	158,867
給料及び手当	5,355,480	5,896,733
賞与	501,137	426,846
賞与引当金繰入額	158,980	195,162
退職給付費用	64,803	70,508
消耗品費	643,786	634,807
減価償却費	644,742	730,070
のれん償却額	145,039	5,124
不動産賃借料	2,222,728	2,255,981
その他	4,359,384	4,568,186
販売費及び一般管理費合計	16,118,781	16,586,871
営業利益	2,310,449	3,089,280
営業外収益		
受取利息	3,482	2,297
受取配当金	3,775	2,702
販売奨励金	41,062	35,721
受取賃貸料	136,374	141,257
受取手数料	36,362	30,953
持分法による投資利益	8,160	5,751
その他	85,032	73,820
営業外収益合計	314,251	292,504
営業外費用		
支払利息	77,991	58,122
賃貸費用	113,512	115,929
その他	21,961	2,317
営業外費用合計	213,464	176,370
経常利益	2,411,235	3,205,414
特別利益		
固定資産売却益	-	37
事業譲渡益	17,000	-
投資有価証券売却益	63,600	-
特別利益合計	80,600	37

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	504	3,787
固定資産除却損	※2 33,131	※2 26,096
その他	-	3,668
特別損失合計	33,636	33,552
税金等調整前当期純利益	2,458,199	3,171,899
法人税、住民税及び事業税	1,080,775	1,358,860
法人税等調整額	△177,497	△128,565
法人税等合計	903,277	1,230,295
少数株主損益調整前当期純利益	1,554,921	1,941,604
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,554,921	1,941,604

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,554,921	1,941,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,315	18,789
その他の包括利益合計	※ △2,315	※ 18,789
包括利益	1,552,606	1,960,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,552,606	1,960,394
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,601,196	1,868,598	6,403,667	△151,298	9,722,165
当期変動額					
新株の発行	1,144,537	1,144,537			2,289,075
剰余金の配当			△153,147		△153,147
当期純利益			1,554,921		1,554,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,144,537	1,144,537	1,401,774	-	3,690,849
当期末残高	2,745,734	3,013,136	7,805,442	△151,298	13,413,014

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,559	34,559	17,924	9,774,649
当期変動額				
新株の発行				2,289,075
剰余金の配当				△153,147
当期純利益				1,554,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,315	△2,315	1,472	△842
当期変動額合計	△2,315	△2,315	1,472	3,690,007
当期末残高	32,244	32,244	19,397	13,464,656

(株)ピーシーデポコーポレーション(7618) 平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,745,734	3,013,136	7,805,442	△151,298	13,413,014
当期変動額					
剰余金の配当			△253,281		△253,281
当期純利益			1,941,604		1,941,604
自己株式の取得				△1,129	△1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,688,322	△1,129	1,687,193
当期末残高	2,745,734	3,013,136	9,493,765	△152,427	15,100,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,244	32,244	19,397	13,464,656
当期変動額				
剰余金の配当				△253,281
当期純利益				1,941,604
自己株式の取得				△1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,789	18,789	10,418	29,208
当期変動額合計	18,789	18,789	10,418	1,716,402
当期末残高	51,034	51,304	29,816	15,181,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,458,199	3,171,899
減価償却費	685,918	781,004
のれん償却額	145,039	5,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,112	86,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,355	36,181
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,682	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,924	3,901
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,600	-
商品保証引当金の増減額(△は減少)	82,168	147,451
受取利息及び受取配当金	△7,257	△5,000
支払利息	77,991	58,122
為替差損益(△は益)	△833	△1,526
持分法による投資損益(△は益)	△8,160	△5,751
固定資産売却損益(△は益)	504	3,749
固定資産除却損	33,131	26,096
事業譲渡損益(△は益)	△17,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,840,487	△2,967,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,939	△772,789
未収入金の増減額(△は増加)	△72,841	55,707
仕入債務の増減額(△は減少)	1,417,666	△1,816,203
未払金の増減額(△は減少)	255,227	△172,782
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,470	△28,690
その他の負債の増減額(△は減少)	211,865	246,982
その他	42,251	27,904
小計	2,637,252	△1,119,759
利息及び配当金の受取額	4,909	2,835
利息の支払額	△76,440	△57,895
法人税等の支払額	△555,557	△1,337,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010,164	△2,512,741

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332,766	△797,684
有形固定資産の売却による収入	44	249
無形固定資産の取得による支出	△374,042	△260,480
投資有価証券の売却による収入	196,100	-
事業譲渡による収入	17,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△37,577	△445,709
敷金及び保証金の回収による収入	96,481	110,082
預り保証金の返還による支出	△10,158	△39,873
その他	3,905	△2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,013	△1,436,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,800,000	23,840,000
短期借入金の返済による支出	△28,450,000	△20,220,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,857,941	△1,727,399
株式の発行による収入	2,289,075	-
自己株式の取得による支出	-	△1,129
配当金の支払額	△153,604	△253,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,529	1,637,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	833	1,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,697,513	△2,309,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,430	4,679,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,679,944	※ 2,370,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商 品	5,763,160千円	6,537,202千円
仕 掛 品	12,183	9,745
貯 蔵 品	-	1,185

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未 収 入 金	91,012千円	987千円
未 払 金	212,706	40,073

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,132千円	88,883千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	59,812千円	16,768千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17,460千円	17,007千円
工具、器具及び備品	15,670	9,088
計	33,131	26,096

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,593千円	26,846千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△3,593	26,846
税効果額	1,278	△8,056
その他有価証券評価差額金	△2,315	18,789
その他の包括利益合計	△2,315	18,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	225,020	25,726,980	-	25,952,000
合計	225,020	25,726,980	-	25,952,000
自己株式				
普通株式(注)2	6,238	617,562	-	623,800
合計	6,238	617,562	-	623,800

(注) 1. 平成25年10月1日付で実施した普通株式1株を100株に分割する株式分割により22,276,980株、また、平成26年1月27日を払込期日とする一般募集による増資により3,000,000株及び平成26年2月10日を払込期日とする第三者割当による増資により450,000株の発行済株式総数が増加しております。

2. 自己株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株を100株に分割する株式分割により617,562株増加しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式500,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」	普通株式	798	88,630	2,328	87,100	19,397
合計		—	798	88,630	2,328	87,100	19,397

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	126,641	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,952,000	12,976,000	-	38,928,000
合計	25,952,000	12,976,000	-	38,928,000
自己株式				
普通株式(注)2	623,800	313,235	-	937,035
合計	623,800	313,235	-	937,035

(注) 1. 平成27年1月1日付で実施した普通株式1株を1.5株に分割する株式分割により12,976,000株の発行済株式総数が増加しております。

2. 自己株式数については、平成27年1月1日付で実施した普通株式1株を1.5株に分割する株式分割により311,900株増加しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式750,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」	普通株式	87,100	95,950	5,000	178,050	29,816
合計		-	87,100	95,950	5,000	178,050	29,816

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	126,641	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月11日取締役会	普通株式	126,640	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	189,954	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式750,000株に対する配当金3,750千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,679,944千円	2,370,487千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,679,944	2,370,487

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の当社及び子会社を置き、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,396,899	1,419,106	53,816,005	-	53,816,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	677,218	678,528	△678,528	-
計	52,398,208	2,096,325	54,494,534	△678,528	53,816,005
セグメント利益	2,304,613	276,780	2,581,393	△170,158	2,411,235
その他の項目					
減価償却費	641,561	47,493	689,055	△3,136	685,918

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△153,147千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,975,679	1,310,254	51,285,934	-	51,285,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,871	760,611	762,483	△762,483	-
計	49,977,551	2,070,865	52,048,417	△762,483	51,285,934
セグメント利益	3,007,370	390,086	3,397,457	△192,042	3,205,414
その他の項目					
減価償却費	729,070	57,199	786,270	△5,266	781,004

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	353.89円	398.81円
1株当たり当期純利益金額	46.14円	51.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.96円	50.86円

(注) 1. 平成25年10月1日付で1株につき100株及び平成27年1月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,554,921	1,941,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,554,921	1,941,604
期中平均株式数(株)	33,698,807	37,992,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	134,930	181,253
(うち新株予約権(株))	(134,930)	(181,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式750,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(商品別売上)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体	13,259,717	24.6	9,387,251	18.3	70.8
周辺機器	9,722,041	18.1	7,889,563	15.4	81.2
アクセサリ・サプライ	4,164,143	7.8	3,332,365	6.5	80.0
ソフト	1,560,811	2.9	1,006,689	1.9	64.5
中古品・その他	7,278,017	13.5	8,501,115	16.6	116.8
商品売上高計	35,984,730	66.9	30,116,985	58.7	83.7
ロイヤリティー他収入	174,301	0.3	138,032	0.3	79.2
技術サービス・手数料売上高	16,237,866	30.2	19,720,661	38.4	121.4
計	52,396,899	97.4	49,975,679	97.4	95.4
[インターネット関連事業]	1,419,106	2.6	1,310,254	2.6	92.3
合計	53,816,005	100.0	51,285,934	100.0	95.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は2,111,160千円であります。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成27年6月25日に提出予定の当社の「第21期有価証券報告書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 篠崎 和也 (現 上級執行役員総合管理本部長)

取締役 松尾 裕子 (現 上級執行役員社長室長)

取締役 山口 司 (現 株式会社イージェーワークス代表取締役社長)

・新任監査役候補

監査役 西村 将樹

・退任予定取締役

取締役 濱松 謙至

・退任予定監査役

監査役 山本 邦彦

③ 就任予定日

平成27年6月24日

以上